



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 深津 隆彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 伊藤 肇

TEL 078-947-3141

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,803	△0.7	470	77.3	812	△9.6	461	271.2
22年3月期	23,971	0.5	265	—	899	86.4	124	—

(注) 包括利益 23年3月期 135百万円 (△33.3%) 22年3月期 202百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.99	—	2.0	2.4	2.0
22年3月期	2.96	—	0.5	2.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 210百万円 22年3月期 481百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,858	23,117	70.4	550.87
22年3月期	34,613	23,236	67.1	553.61

(参考) 自己資本 23年3月期 23,117百万円 22年3月期 23,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	890	△895	△375	6,078
22年3月期	1,452	235	567	6,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	251	202.7	1.1
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	251	54.6	1.1
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		63.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△3.9	220	△52.6	350	△34.6	200	11.0	4.77
通期	24,000	0.8	450	△4.4	750	△7.7	400	△13.3	9.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	42,197,397 株	22年3月期	42,197,397 株
② 期末自己株式数	23年3月期	231,473 株	22年3月期	224,431 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	41,969,891 株	22年3月期	41,974,956 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,696	△1.1	272	15.9	564	△16.1	297	—
22年3月期	18,896	0.1	235	65.2	673	4.2	△465	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.09	—
22年3月期	△11.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	28,494		21,970		77.1	523.52		
22年3月期	29,769		21,910		73.6	522.02		

(参考) 自己資本 23年3月期 21,970百万円 22年3月期 21,910百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△3.7	200	△51.8	330	△35.7	180	△11.5	4.29
通期	19,000	1.6	250	△8.4	550	△2.6	300	0.8	7.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国を中心とした経済発展と政府の経済対策等により一部の業界において改善傾向は見られたものの、消費刺激策の一巡及び急激な円高等により、本格的な景気回復には至らない状況で推移し、更には年度末に発生した東日本大震災は、国内経済に計り知れない影響を及ぼしました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、一部の民間設備投資等に改善が見られるものの、大型プロジェクトの縮減、公共投資の大幅削減等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』を基本方針に成長性の創造と収益性の向上に努めました。国内では、アスファルトプラント、コンクリートプラントの製品及びメンテナンス工事等の拡販に加え、生産コスト及び調達コストの削減、当社の技術を活かした他領域の製品の開発及び拡販等に注力いたしました。海外では、東アジア地域へ積極的な営業展開を図ると共に、建設需要が急増している中国市場において、アスファルトプラント関連事業の拡大及びコンクリートプラント関連事業の合弁会社立ち上げ等に取り組み、より一層の海外事業拡大に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、建設工事及び民間設備投資の減少等によりコンクリートプラント関連事業並びに環境及び搬送関連事業は減少しましたが、アスファルトプラント関連事業が増加しましたことから、前期並みの238億3百万円となりました。

損益面につきましては、生産効率の向上、不採算事業の見直し等により、連結営業利益は前期比77.3%増の4億70百万円、持分法投資利益等を加えた連結経常利益は、前期比9.6%減の8億12百万円、特別損益を加えた連結当期純利益は、4億61百万円と前期比大幅に増加いたしました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

〈アスファルトプラント関連事業〉

アスファルトプラント製品につきましては、国内は、高速道路向けプラントの販売等が伸長し、メンテナンス工事も堅調に推移しましたことから、売上高は前期比13.9%増加いたしました。一方海外は、中国市場において当社ブランドの浸透が進み、製品販売・メンテナンス工事共に堅調に推移したことに加え、ロシア向け販売が伸長しましたことから、売上高は前期比31.4%の大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比16.6%増の137億50百万円となりました。

〈コンクリートプラント関連事業〉

コンクリートプラント製品につきましては、生コンクリート需要の大幅な減少等の影響により、製品・メンテナンス工事共に減少しましたことから、売上高は前期比25.0%減少いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましては、建設工事減少の影響等は続いているものの、コンクリートポンプ車の更新需要に底打ち感が見られ、売上高は前期比5.7%増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比20.5%減の48億40百万円となりました。

〈環境及び搬送関連事業〉

環境製品につきましては、景気減速に伴うリサイクル事業の計画見直し、延期等は続いているものの、缶ビン選別機及び廃石膏リサイクル設備等の拡販に努め、売上高は前期比26.9%増加いたしました。

搬送製品につきましては、主力製品である「モジュラーコンベヤ」、大型設備向けコンベヤ製品の拡販に努めましたが、民間設備投資の減少等により、売上高は前期比17.5%減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比15.7%減の19億11百万円となりました。

〈仮設及び土農工具等その他事業〉

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、足場用安全機材及びレンタルリース事業の拡販に努めましたが、民間建設工事等の落ち込みが続き、売上高は前期比26.7%減少いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、海外向ショベル等が伸長し、売上高は前期比13.1%増加いたしました。

破碎機製品につきましては、民間設備投資が回復傾向にあることから、製品販売が伸長し、売上高は前期比18.4%増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比13.8%減の33億1百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

		アスファルトプラ ント関連事業	コンクリートプラ ント関連事業	環境及び搬送関連 事業	その他事業	合計
当期	売上高（百万円）	13,750	4,840	1,911	3,301	23,803
	構成比（%）	57.8	20.3	8.0	13.9	100
前期	売上高（百万円）	11,787	6,086	2,267	3,830	23,971
	構成比（%）	49.2	25.4	9.5	16.0	100

（注）1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。

2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

3. 不動産賃貸・リースの売上高は、その他事業に含めております。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、一定の震災復興需要は見込めますものの、公共事業及び民間設備投資が減少傾向にあり、国際情勢に伴う原油及び原材料価格の上昇等も懸念されますことから、不透明な状況が続くものと思われま。一方、海外においては、高速鉄道網建設中の中国、自動車需要が増加中のインドを中心にアジア地域において、引き続きインフラ整備の需要が続くものと予想されます。

このような環境下、長年、国土建設の一翼を担ってきた経験と技術力を活かし、プラント設備の省エネ・省電力化、瓦礫等の廃棄物処理プラント等の製品開発を推進し、震災復興に貢献できるよう、当社グループを挙げて取り組んでまいります。

また、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高240億円、連結営業利益4億50百万円、連結経常利益7億50百万円、連結当期純利益4億円を達成したいと考えております。

（注） 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億54百万円減少し、328億58百万円となりました。

流動資産は、192億31百万円となり、14億79百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億71百万円、受取手形及び売掛金が6億84百万円、たな卸資産が4億55百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、136億27百万円となり、2億75百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が11億54百万円減少、出資金が10億37百万円増加したこと等によるものです。

負債は、97億40百万円となり、16億36百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億87百万円、未払法人税等が1億28百万円、未払金が4億79百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、231億17百万円となり、1億18百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が3億41百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から70.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	890	1,452	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△895	235	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△375	567	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	△91	10	△101
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△471	2,265	△2,737
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	6,550	4,284	2,265
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,078	6,550	△471

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が8億17百万円、減価償却費が4億86百万円、売上債権の減少による収入が6億18百万円、たな卸資産の減少による収入が4億41百万円あったものの仕入債務の減少による支出が8億34百万円あったことにより、結果として8億90百万円の収入（前年同期比5億61百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が23億26百万円あったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が13億91百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が5億22百万円、関係会社出資金の払込による支出が11億85百万円あったことにより、結果として8億95百万円の支出（前年同期比11億30百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、借入金の返済による支出が1億94百万円、配当金の支払が2億51百万円あったことにより、結果として3億75百万円の支出（前年同期比9億43百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ4億71百万円減少し60億78百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率（％）	72.2	69.7	67.1	70.4
時価ベースの自己資本比率（％）	29.1	33.9	28.5	45.9
債務償還年数（年）	41.1	2.0	2.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	26.8	37.1	21.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実も図りながら業績に裏付けられた成果配分を行なう方針であります。

なお、当期の配当につきましては、平成23年6月24日開催予定の第148期定時株主総会において、1株につき3円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として3円、期末配当金として3円、合計6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・市場環境の変化

日本の景気は、近年にない景気後退局面にあり、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

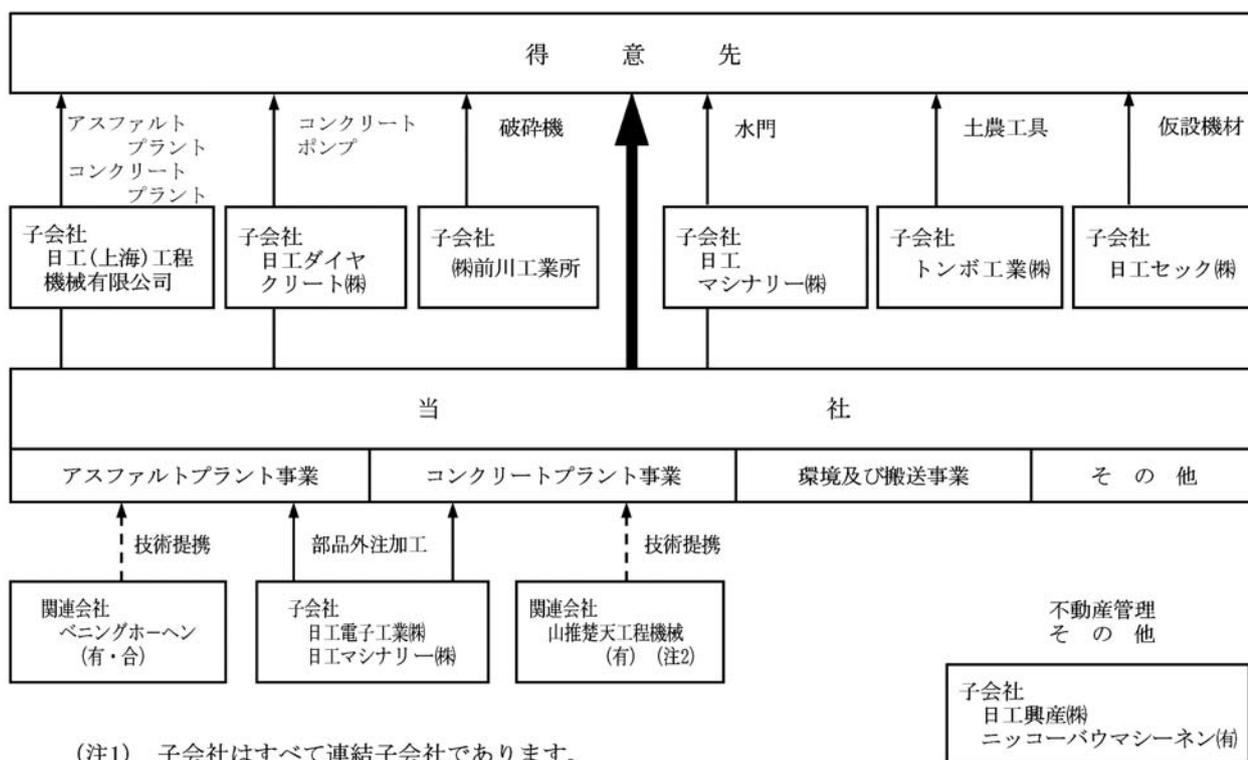
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工ダイヤクリート(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社はすべて連結子会社であります。

(注2) 持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に自己変革してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「コーポレートガバナンス経営」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりへのこだわり」を経営指標とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内での公共投資の増加は見込めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が中長期的に増加していくことが予想されます。

このような環境下、業績伸展を図るため、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を兼ね備えたメーカーを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と体質強化を図るため、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

(1) 海外事業において、アジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャンネルの拡充、現地生産及び部品調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、一層のグローバル化を図ると共に、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、中国及びアジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

(2) 新規事業の開発として、環境及び搬送事業分野でエンジニアリング力の強化を含め多様化したコンベヤ市場への進出及び当社の技術力が発揮できる環境関連領域で積極的な営業活動を行なうと共に、当社グループが保有するコア技術、製造技術及び製造設備を活用し、将来の収益の柱となる新事業や新製品の開発を目指します。

(3) 国内アスファルトプラント・コンクリートプラント関連事業においては、環境負荷の低減や資源効率の改善が可能な製品等の開発による差別化に加え、「リモートメンテナンスサービス」等独自の情報サービスシステムの構築、サービス体制のより一層の充実によりメンテナンスサービス事業の質を高め、更なるシェア拡大を目指します。

(4) メーカーとして「新たなモノづくり」に積極的に取り組み、技術継承・人材育成を推進し、価格競争力・収益力のあるグローバルな視点での生産システムを構築すると共に、製造技術・設備を活用した当社製品以外の製品を生産するサプライヤー事業の推進等により、安定的な収益源の確保を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667	6,295
受取手形及び売掛金	9,486	8,802
有価証券	—	348
商品及び製品	1,176	765
仕掛品	1,586	1,567
原材料及び貯蔵品	663	638
繰延税金資産	261	188
その他	892	638
貸倒引当金	△24	△13
流動資産合計	20,710	19,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,469	1,518
機械装置及び運搬具（純額）	675	532
工具、器具及び備品（純額）	339	255
土地	1,181	1,381
建設仮勘定	3	3
その他（純額）	40	29
有形固定資産合計	3,709	3,720
無形固定資産		
のれん	28	19
その他	195	151
無形固定資産合計	224	170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,204	5,050
出資金	1,033	2,071
長期貸付金	—	15
繰延税金資産	1,529	1,482
その他	1,407	1,313
貸倒引当金	△205	△196
投資その他の資産合計	9,969	9,736
固定資産合計	13,903	13,627
資産合計	34,613	32,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,698	2,011
短期借入金	2,912	2,820
未払法人税等	244	116
未払金	1,557	1,077
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	287	282
役員賞与引当金	4	5
受注損失引当金	4	—
その他	678	681
流動負債合計	8,388	6,995
固定負債		
長期借入金	185	90
退職給付引当金	2,018	2,070
役員退職慰労引当金	130	121
長期リース資産減損勘定	47	11
その他	606	451
固定負債合計	2,988	2,745
負債合計	11,377	9,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,185	6,394
自己株式	△66	△68
株主資本合計	23,124	23,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	204
為替換算調整勘定	△77	△419
その他の包括利益累計額合計	111	△214
少数株主持分	—	—
純資産合計	23,236	23,117
負債純資産合計	34,613	32,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,971	23,803
売上原価	18,090	17,976
売上総利益	5,881	5,827
販売費及び一般管理費	5,615	5,356
営業利益	265	470
営業外収益		
受取利息	99	66
受取配当金	51	61
有価証券売却益	5	—
持分法による投資利益	481	210
その他	141	151
営業外収益合計	779	489
営業外費用		
支払利息	38	43
為替差損	66	74
土壌調査費用	14	—
その他	26	30
営業外費用合計	145	148
経常利益	899	812
特別利益		
投資有価証券売却益	23	157
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	0	—
特別利益合計	28	160
特別損失		
投資有価証券売却損	2	17
投資有価証券評価損	148	137
損害賠償金	170	—
減損損失	175	—
貸倒引当金繰入額	58	—
事業整理損	9	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	564	155
税金等調整前当期純利益	363	817
法人税、住民税及び事業税	265	179
過年度法人税等	21	69
法人税等調整額	△47	107
法人税等合計	238	356
少数株主損益調整前当期純利益	—	461
当期純利益	124	461

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	461
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	15
為替換算調整勘定	—	△341
その他の包括利益合計	—	△326
包括利益	—	135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		9,197		9,197
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,197		9,197
資本剰余金				
前期末残高		7,808		7,808
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,808		7,808
利益剰余金				
前期末残高		6,312		6,185
当期変動額				
剰余金の配当		△251		△251
当期純利益		124		461
当期変動額合計		△127		209
当期末残高		6,185		6,394
自己株式				
前期末残高		△64		△66
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△1
当期変動額合計		△1		△1
当期末残高		△66		△68
株主資本合計				
前期末残高		23,253		23,124
当期変動額				
剰余金の配当		△251		△251
当期純利益		124		461
自己株式の取得		△1		△1
当期変動額合計		△128		207
当期末残高		23,124		23,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	15
当期変動額合計	245	15
当期末残高	188	204
為替換算調整勘定		
前期末残高	89	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△341
当期変動額合計	△166	△341
当期末残高	△77	△419
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	△326
当期変動額合計	78	△326
当期末残高	111	△214
少数株主持分		
前期末残高	33	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	23,320	23,236
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	124	461
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△326
当期変動額合計	△83	△118
当期末残高	23,236	23,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363	817
減価償却費	590	486
減損損失	175	—
のれん償却額	35	9
持分法による投資損益 (△は益)	△481	△210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△180	△9
受取利息及び受取配当金	△151	△127
支払利息	38	43
為替差損益 (△は益)	11	74
有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	126	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△443	618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	443	441
仕入債務の増減額 (△は減少)	292	△834
その他	356	△372
小計	1,178	966
利息及び配当金の受取額	436	422
利息の支払額	△39	△42
法人税等の支払額	△123	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△367	△167
定期預金の払戻による収入	474	167
有価証券の取得による支出	—	△347
有価証券の売却による収入	420	100
投資有価証券の取得による支出	△1,387	△1,044
投資有価証券の売却による収入	1,429	2,226
有形及び無形固定資産の取得による支出	△716	△522
有形固定資産の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	—	△15
貸付金の回収による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△27	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,185
その他	409	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	642	86
長期借入れによる収入	380	—
長期借入金の返済による支出	△188	△194
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△251	△251
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	567	△375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,265	△471
現金及び現金同等物の期首残高	4,284	6,550
現金及び現金同等物の期末残高	6,550	6,078

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社
日工電子工業(株)、日工マシナリー(株)、トンボ工業(株)、日工セック(株)、日工興産(株)
日工ダイヤクリート(株)、(株)前川工業所、ニッコーバウマシーネン(有)
日工(上海)工程機械有限公司
2. 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用の関連会社数 1社
ベニングホーヘン(有・合)
②持分法を適用していない関連会社(山推楚天工程機械有限公司)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
③持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)
時価のないもの
総平均法による原価法
② デリバティブ 時価法
③ 運用目的の金銭の信託 時価法
④ たな卸資産
主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～13年
工具、器具及び備品 2～15年
在外連結子会社は、定額法を採用しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

2. 当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成24年3月期より連結納税制度を適用することから、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,718百万円	9,118百万円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
丸義興業	9百万円	4百万円
有限会社光コンクリートポンプ	16百万円	11百万円
新晃圧送	12百万円	9百万円
黒龍江省五通機械設備有限公司	11百万円	一百万円
江蘇駿豪建设工程有限公司	18百万円	2百万円
江蘇佳宇建设工程有限公司	38百万円	22百万円
河南宏達路桥建设有限公司	一百万円	26百万円
佛山市启力市政工程有限公司	一百万円	45百万円
河南乾坤路桥工程有限公司	一百万円	45百万円
広東鼎興投資有限公司	一百万円	48百万円
河南省中州公路工程有限公司	一百万円	51百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
給料及び手当	2,290百万円	2,237百万円
賞与引当金繰入額	120百万円	117百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	5百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	31百万円
退職給付費用	99百万円	87百万円
運賃	667百万円	643百万円
減価償却費	231百万円	143百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	5百万円
試験研究費	251百万円	211百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	251百万円	211百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	202百万円
計	202百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	245百万円
為替換算調整勘定	△166百万円
計	78百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	219,296	5,135	—	224,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5,135株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	224,431	7,042	—	231,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加7,042株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在) (百万円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在) (百万円)</div>
現金及び預金勘定 6,667	現金及び預金勘定 6,295
預入期間が3か月を超える定期預金 △117	預入期間が3か月を超える定期預金 △217
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) —	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) —
現金及び現金同等物 6,550	現金及び現金同等物 6,078

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,777	5,194	23,971	—	23,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,777	5,194	23,971	—	23,971
営業費用	17,978	4,854	22,833	873	23,706
営業利益	798	340	1,138	(873)	265
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,032	5,304	19,337	15,275	34,613
減価償却費	286	154	441	148	590
資本的支出	595	64	659	66	726

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 建設機械関連事業……………アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破砕機
- (2) 環境及び産業機械他関連事業…環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、873百万円であります。その主なものは、提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,275百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	11,787	6,086	2,267	20,141	3,830	23,971	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	204	217	
計	11,787	6,086	2,279	20,153	4,035	24,189	
セグメント利益	888	3	385	1,277	△58	1,218	
セグメント資産	8,743	4,439	1,195	14,378	5,499	19,877	
その他の項目							
減価償却費	141	144	9	294	169	464	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	472	117	3	592	66	659	

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,750	4,840	1,911	20,501	3,301	23,803	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9	9	184	193	
計	13,750	4,840	1,920	20,511	3,485	23,996	
セグメント利益	1,354	△156	203	1,401	△2	1,398	
セグメント資産	9,577	3,392	1,149	14,119	4,782	18,902	
その他の項目							
減価償却費	153	51	11	216	176	393	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	171	78	0	250	228	479	

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,153	20,511
「その他」の区分の売上高	4,035	3,485
セグメント間取引消去	△217	△193
連結財務諸表の売上高	23,971	23,803

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,277	1,401
「その他」の区分の利益	△58	△2
セグメント間取引消去	△217	△193
全社費用（注）	△736	△734
連結財務諸表の営業利益	265	470

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,378	14,119
「その他」の区分の資産	5,499	4,782
全社資産（注）	14,735	13,956
連結財務諸表の資産合計	34,613	32,858

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	294	216	169	176	125	93	590	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	592	250	66	228	66	11	726	491

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
21,169	1,892	740	23,803

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	129	賞与引当金	129
退職給付引当金	819	退職給付引当金	840
長期未払金	69	長期未払金	40
役員退職慰労引当金	53	役員退職慰労引当金	49
貸倒引当金	97	貸倒引当金	88
棚卸資産評価損	25	棚卸資産評価損	17
未払事業税	23	未払事業税	8
有価証券評価損	268	有価証券評価損	167
繰越欠損金	334	繰越欠損金	428
減損損失	71	減損損失	69
損害賠償金	60	繰越外国税額控除	27
繰越外国税額控除	17	未実現利益	288
未実現利益	300	その他	109
その他	72	繰延税金資産 小計	2,266
繰延税金資産 小計	2,342	評価性引当額	△521
評価性引当額	△500	繰延税金資産 合計	1,744
繰延税金資産 合計	1,842	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△0
固定資産圧縮積立金	△0	その他有価証券評価差額金	△73
その他有価証券評価差額金	△51	その他	△0
その他	△0	繰延税金負債 合計	△73
繰延税金負債 合計	△51	繰延税金資産の純額	1,670
繰延税金資産の純額	1,790		

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
流動資産－繰延税金資産	261	流動資産－繰延税金資産	188
固定資産－繰延税金資産	1,529	固定資産－繰延税金資産	1,482
流動負債－繰延税金負債	△0	流動負債－繰延税金負債	△0
固定負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 ٪)		(単位 ٪)
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実行税率	40.6	法定実行税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7
住民税均等割等	9.4	住民税均等割等	4.1
修正申告等追加分	9.1	修正申告等追加分	7.8
外形標準課税	0.6	寄附金	1.5
租税公課	3.7	租税公課	0.5
受取配当金等連結相殺消去	25.9	受取配当金等連結相殺消去	7.4
持分法による投資損益	△53.8	持分法による投資損益	△10.5
外国税額控除	△25.8	外国税額控除	△0.9
評価性引当額	68.8	評価性引当額	△2.5
その他	11.5	その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△3,164	△3,318
② 年金資産 (百万円)	1,081	935
③ 未積立退職給付債務 (百万円) (①+②)	△2,082	△2,382
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△28	231
⑥ 未認識過去勤務債務 (百万円)	92	80
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (③+④+⑤+⑥)	△2,018	△2,070
⑧ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑨ 退職給付引当金 (百万円) (⑦-⑧)	△2,018	△2,070

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用 (百万円) (注)	155	160
② 利息費用 (百万円)	63	60
③ 期待運用収益 (百万円)	△20	△20
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	23	18
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	11	11
⑥ 退職給付費用 (百万円) (①+②+③+④+⑤)	232	230

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~14年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~17年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル・ ミュールハイム	10	建設機械 の製造販 売	間接 30	資本提携	配当金 の受取	189	未収入金	603

(2) 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はベニングホーヘン(有・合)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,129百万円
固定資産合計	2,805百万円
流動負債合計	8,369百万円
固定負債合計	－百万円
純資産合計	3,565百万円
売上高	24,149百万円
税引前当期純利益金額	2,057百万円
当期純利益金額	1,782百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル・ ミュールハイム	10	建設機械 の製造販 売	間接 30	資本提携	配当金 の受取	259	未収入金	268

(2) 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はベニングホーヘン(有・合)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,496百万円
固定資産合計	2,512百万円
流動負債合計	6,954百万円
固定負債合計	－百万円
純資産合計	3,054百万円
売上高	18,350百万円
税引前当期純利益金額	907百万円
当期純利益金額	779百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	553円61銭	1株当たり純資産額	550円87銭
1株当たり当期純利益金額	2円96銭	1株当たり当期純利益金額	10円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	124	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	124	461
普通株式の期中平均株式数(株)	41,974,956	41,969,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、ストックオプション(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・賃貸等不動産関係

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 藤井 博 財務部長 (現 顧問)

・退任予定取締役

専務取締役 伊藤 肇 (顧問 就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 土井 俊 (現 内部統制管掌付)

社外監査役 楠 守雄 (神戸土地建物㈱代表取締役会長)

社外監査役 杉山 良樹 (企業年金ビジネス㈱代表取締役副社長)

・退任予定監査役

常勤監査役 礪部 巧

社外監査役 安田 宜行

社外監査役 尾坂 雅弘

・昇任予定取締役

専務取締役 伊東 兼一 営業部門統轄兼海外事業本部長兼東京本社管掌

(現 常務取締役 営業本部長兼海外事業統轄兼東京本社管掌)

常務取締役 西川 貴久 技術本部長兼本社工場長

(現 取締役兼執行役員 本社工場長)

常務取締役 辻 勝 営業本部長兼事業開発本部長

兼環境エンジニアリング事業部長

(現 取締役兼執行役員 技術本部長兼事業開発本部長
兼事業開発推進室長)

③ 退任予定日

平成23年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。